

岡山県の財政状況



平成30年7月豪雨災害に際し、災害ボランティア、義援金、ふるさと納税など、国内外の多くの皆様から応援をいただき、心より感謝申し上げます。

今後とも、国や市町村、関係団体等と連携・協力し、復興に向けて尽力して参りたいと考えておりますので、岡山の応援、どうぞよろしくお願いいたします。



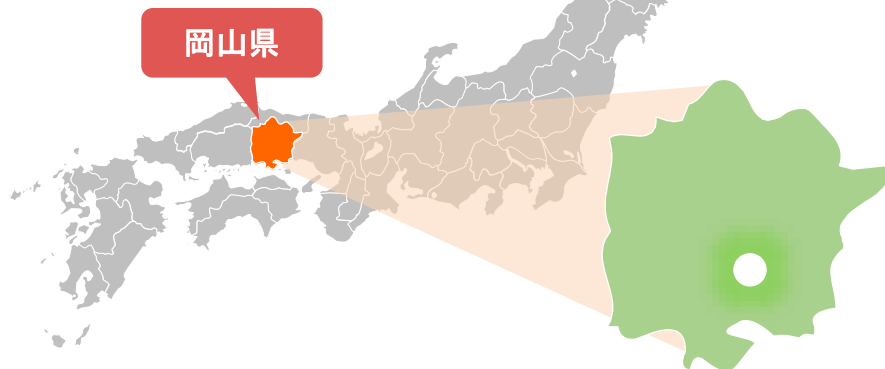
目 次

I	岡山県の紹介	1	VI	地方公会計制度について(2017年度決算)	
II	平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興	4		地方公会計制度に基づく決算の状況	27
III	基金・外郭団体の状況		VII	岡山県の起債運営について	
	主な基金の状況	16		(1) 安定的発行に向けた取組	29
	外郭団体の状況	17		(2) 今後の見通し	30
IV	岡山県のトピックス			(3) 岡山県の引受体制	31
	EVシフトへの対応	18		お問い合わせ先	32
	おかやま果物時間、美作三湯芸術温度	19			
	おかやまマラソン2019	20			
V	2018年度決算の状況				
	(1) 普通会計決算見込額の状況	21			
	(2) 財政指標の状況	24			
	(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況	25			
	(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況	26			

I 岡山県の紹介(1)



岡山に伝わる、桃太郎とオニ(温羅)の伝説をモチーフにした、岡山県のマスコット



	岡山県	都道府県順位	出典
面積	7,114km ²	17位	国土地理院「H30年全国都道府県市区町村別面積調」
人口	191万人	20位	総務省「H29人口推計」
県内総生産(名目)	7兆7,879億円	21位	内閣府「H27年度県民経済計算」
一人当たり県民所得	274万円	29位	
標準財政規模	4,145億74百万円	24位	総務省「H30年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数(3年平均)	0.528	20位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量1mm
未満の日数

全国1位

岡山県 276.8日

全国平均 247.8日

(気象庁資料
1981～2010の平年値)

震度4以上の
地震の発生回数

全国3位

(少ないほうから)

岡山県 19回

全国平均 66.3回

(気象庁「震度データベース」
1923～2018の合計)

都道府県立図書館来館者等数

全国1位

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	100万人	142万冊
全国平均	37万人	36万冊
順位	1位	1位

((公社)日本図書館協会「『日本の図書館』2018年調査票」)

有効求人倍率

全国7位

岡山県 1.95

全国平均 1.61

厚生労働省「一般職業紹介状況」
2018年平均

大学・短大数

全国3位

(人口10万人当たり)

岡山県 1.36校

全国平均 0.88校

文部科学省
「H30年度学校基本調査」

医師数

全国5位

(人口10万人当たり)

岡山県 300.4人

全国平均 240.1人

厚生労働省
「H28年度医師・歯科医師・薬剤師調査」

防犯ボランティア団体構成員数

全国1位

(人口1万人当たり)

岡山県 403.5人

全国平均 207.3人

警察庁
2017年公表資料

指標でみる
「くらしやすさ」

I 岡山県の紹介(2)

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス

実延長 **全国7位**

岡山県 303.2km

全国平均 187.1km

面積1千km²当たり
実延長 **全国6位**

岡山県 42.62km

全国平均 23.27km

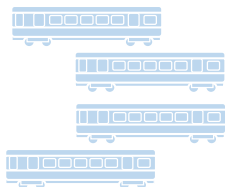
(国土交通省「道路統計年報2018」を基に算出)



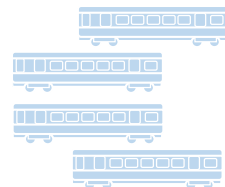
※ 岡山ICからの2時間圏域には大阪、広島、米子、高知まで含まれる

鉄道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ



**JR岡山駅
8路線乗り入れ**



港湾

- 港湾取扱貨物量が全国10位(中四国1位)の水島港や、全国53位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物

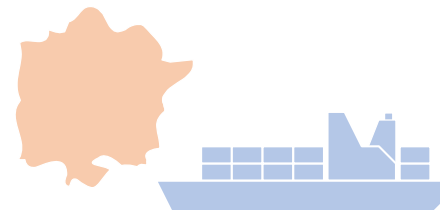
- 水島港
- 鹿島港
- 志布志港
- 名古屋港
- 釧路港

鉄鉱石

- 水島港・福山港
- 木更津港

石炭

- 徳山下松港
- 宇部港
- 小名浜港



※ 国際バルク戦略港湾:

産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

空港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際 7路線が就航

**利用者数3,500万人
達成！！**



国内線

- 東京(1日10往復)
- 沖縄(1日1往復)
- 札幌(1日1往復)

国際線

- ソウル(1日1往復)
- 上海(1日1往復)
- 香港(週3往復)
- 台北(1日1往復)

これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1～3類倉庫の床面積は中四国1位

I 岡山県の紹介(3)

「くだもの王国おかやま」

■ 生産量全国1位のくだもの

※2017年産岡山県調べ

- 清水白桃（全国シェア65.6%）
- マスカット・オブ・アレキサンドリア（全国シェア90%以上）
- ピオーネ（全国シェア39.3%）

■ 「おかやま夢白桃」「オーロラブラック」などの次世代フルーツの生産拡大や、首都圏や海外への市場拡大にも取り組んでいる

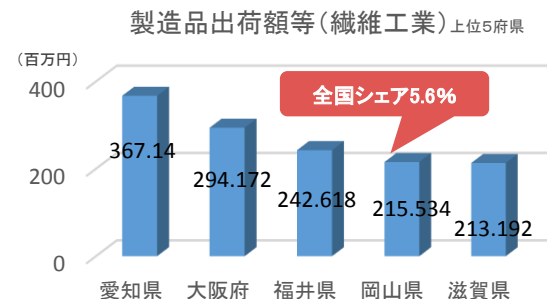


世界に誇る岡山デニム

■ デニム・ジーンズをはじめ、学生服、作業服などの製造が盛んな国内屈指の繊維産地

■ 繊維工業の製造品出荷額 全国4位

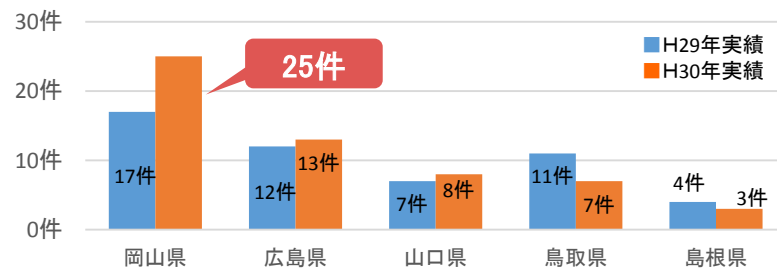
※2017年工業統計表 産業別統計表



絶好調！企業に選ばれる岡山

■ 工場立地件数 中国地方第1位

※経済産業省中国経済産業局
H30年工場立地動向調査



■ 温暖で天災の少ない気候、西日本高速交通網の結節点、優れた産業人材の育成・企業集積など、抜群の立地条件



Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

1 県内の被害状況

項 目	被害状況	備 考
人的被害 (R1.7.5現在)	死亡者 79人 (うち災害関連死 18人) 行方不明者 3人 重傷 16人 軽傷 161人	うち倉敷市 62人
住家被害 (R1.6.4現在)	全壊 4,830棟 半壊 3,364棟 一部損壊 1,126棟 床上浸水 1,540棟 床下浸水 5,507棟	うち倉敷市 4,646棟 うち岡山市 1,195棟、倉敷市 846棟 うち倉敷市 369棟、総社市 523棟 うち岡山市 1,041棟 うち岡山市 3,982棟
農林被害 (H30.11.15現在)	農作物・農業施設・農業用機械 65.2億円 農地・農業用施設 151.4億円 治山・林道関係 40.6億円 その他農林被害 9.3億円 計 266.5億円	901.4ha等 6,580箇所 1,025箇所 畜産施設・林産施設・水産施設等
土木施設被害 (H31.2.1現在)	道路関係 144.0億円 河川関係 150.1億円 砂防関係 22.2億円 港湾・下水道等 29.3億円 計 345.5億円	1,333箇所 1,194箇所 257箇所 39箇所 2,823箇所

Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

2 県内の主な被害地域

新見市井倉・足立



高梁市松山・落合



総社市日羽・下原



倉敷市真備町



< 被災時の様子 >



岡山市東区



Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

3 被害状況(一級河川小田川破堤)



Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

3 被害状況(倉敷市浸水被害)



Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興ロードマップ(2019.7.31更新)

- 長期にわたる復旧・復興に向けた取組の見通しを示し、効果的に進めていくため、取組内容やスケジュールを総合的に示す「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興ロードマップ」を策定しました。
- 県民の生活や経済活動の一日も早い回復に向けて、国、市町村等と連携しながら、ロードマップに掲げた取組を着実に推進し、より災害に強く、元気な岡山の実現を目指します。

ロードマップ体系図

I 被災者の生活とくらしの再建

- ①住まいの確保
- ②生活の支援
- ③見守り・相談など被災者に対するケア
- ④災害廃棄物の早期処理及び体制強化

Ⅲ 地域経済の再生

- ①被災事業者への支援と産業の復興
- ②営農の再開支援
- ③観光産業の早期回復と情報発信
- ④復興気運の醸成

1日も早い
復旧・復興
の実現

Ⅱ 公共施設等の復旧

- ①道路、河川の復旧
- ②農地・農業用施設等の復旧
- ③鉄道復旧への働きかけ
- ④医療・社会福祉施設等の復旧
- ⑤学校教育活動の再開と学校施設等の復旧
- ⑥警察施設及び交通安全施設の復旧等

Ⅳ 豪雨災害の検証と今後の対応

- ①豪雨災害の検証
- ②計画等の見直し
- ③県民の防災意識の向上
- ④職員の防災対応力の向上

Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨災害に係る予算措置の状況

「被災者の生活とくらしの再建」、「公共施設等の復旧」、「地域経済の再生」の3つの柱を中心に、復旧・復興に向けた取組を進めます。

歳出

被災者の生活とくらしの再建
205億円

公共施設等の復旧
553億円

地域経済の再生
518億円

その他
4億円

平成30年度補正
～令和元年度補正

豪雨災害からの復旧・復興に向けて **累計予算総額 1,280億円**

歳入

国庫支出金
645億円

県債
406億円

その他
85億円

一般財源
など
144億円

国庫補助事業や交付税措置率の高い県債を積極活用し、県負担額の抑制に努めています。
「一般財源など」には、寄附金、被災地支援宝くじ収益金などを充当しています。
皆様から様々なご支援を賜り、豪雨災害からの復旧・復興事業を進めることができます。

Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

被災者の生活とくらしの再建①

住まいの確保

被災された皆さまの生活再建に向けて、仮設住宅を提供しています。

応急仮設住宅の入居状況(2019年8月31日現在)

- 建設型仮設住宅…入居戸数／246戸、入居者数／570人
- 借上型仮設住宅…入居戸数／2,253戸、入居者数／5,826人



みその仮設住宅(倉敷市)



市場仮設住宅(倉敷市)

Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

被災者の生活とくらしの再建②

災害廃棄物の処理

発災後2年間での処理完了に向け、県自らが新たに整備した中間処理施設において代行処理するなど、災害廃棄物の処理を進めています。

災害廃棄物発生推計量

- 岡山県全体…約44万トン(うち県代行処理分:約32万トン)
- 処理進捗率…全県69.4% 県代行処理分67.0%(2019年8月末現在)



中間処理施設での処理状況(一次選別処理施設)



中間処理施設での処理状況(手選別処理)

Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

公共施設等の復旧①

県道新見日南線



一級河川旭川 ※堤防決壊



Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

公共施設等の復旧②

頭首工の災害復旧



溪流災害に対する対応・対策



Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

公共施設等の復旧③

倉敷まきび支援学校

2学期(2019.9.2始業式)から、校舎で授業が再開しています。

被災状況



最高水位4.8m。
1階の教室、スクールバスは全て水没

復旧状況



被災状況



復旧状況



Ⅱ 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

地域経済の再生

中小企業への支援

グループ補助金の交付手続きを迅速に進め、中小企業等の施設や設備の復旧・整備の支援を行っています。

グループ補助金などの決定状況(2019.8月末現在)

- 補助金交付決定…328件 6,716百万円

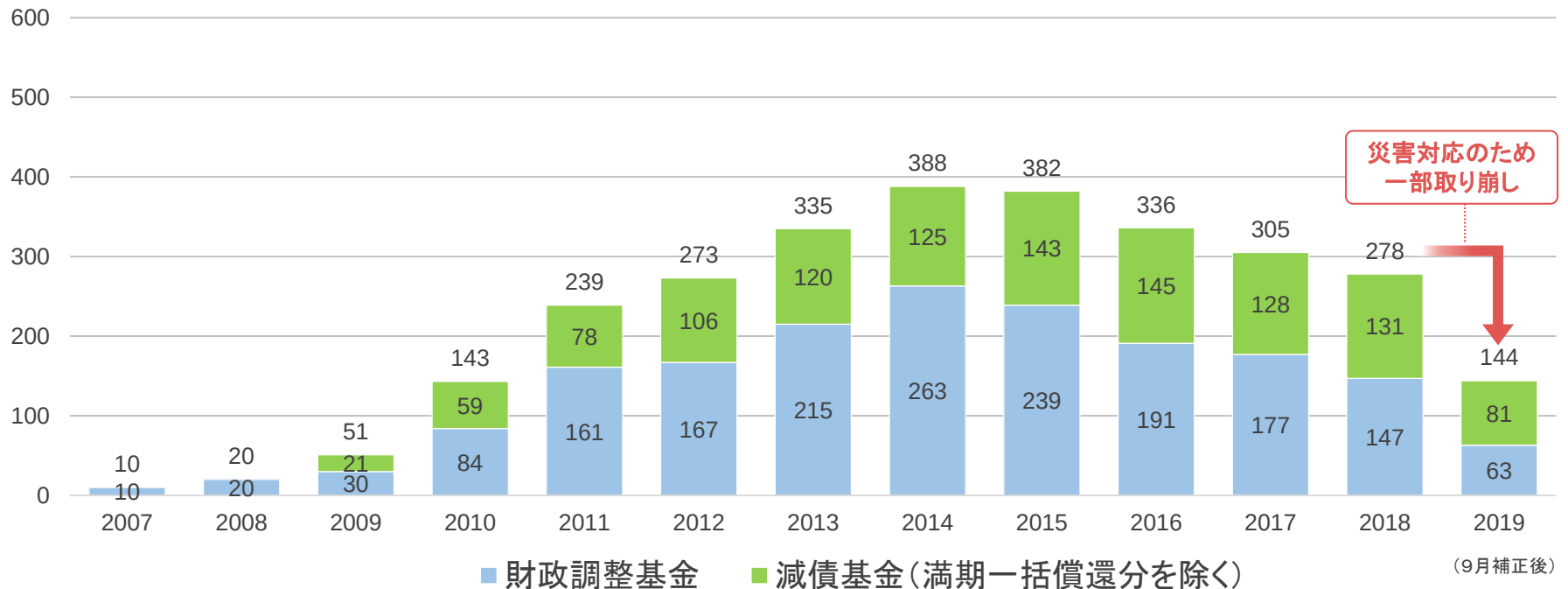


Ⅲ 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況

- 1998年度に枯渇状態となった財政調整基金について、着実な積立を行った結果、2018年度決算見込では147億円まで増加
- 県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、2018年度決算見込では満期一括分を除いた残高が131億円まで増加

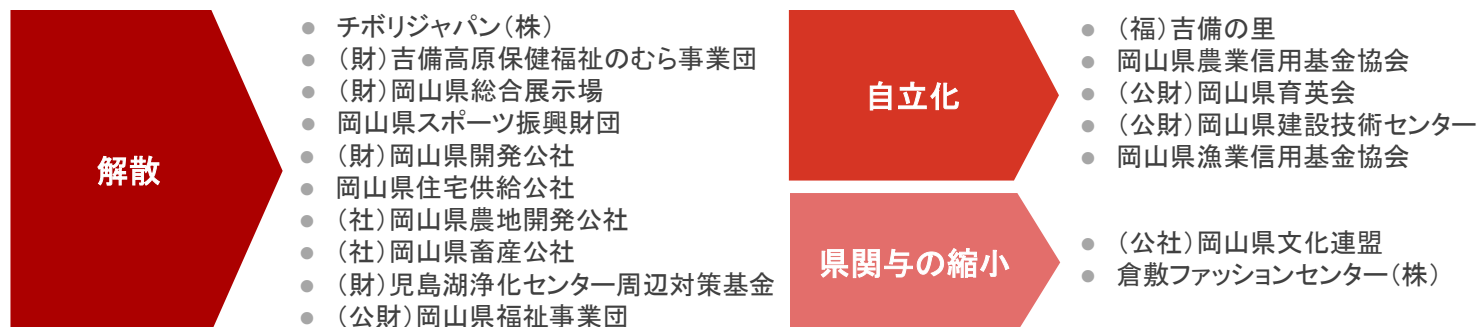
徹底した行財政改革に取り組んできた結果捻出した財源を、豪雨災害からの復旧事業に活用



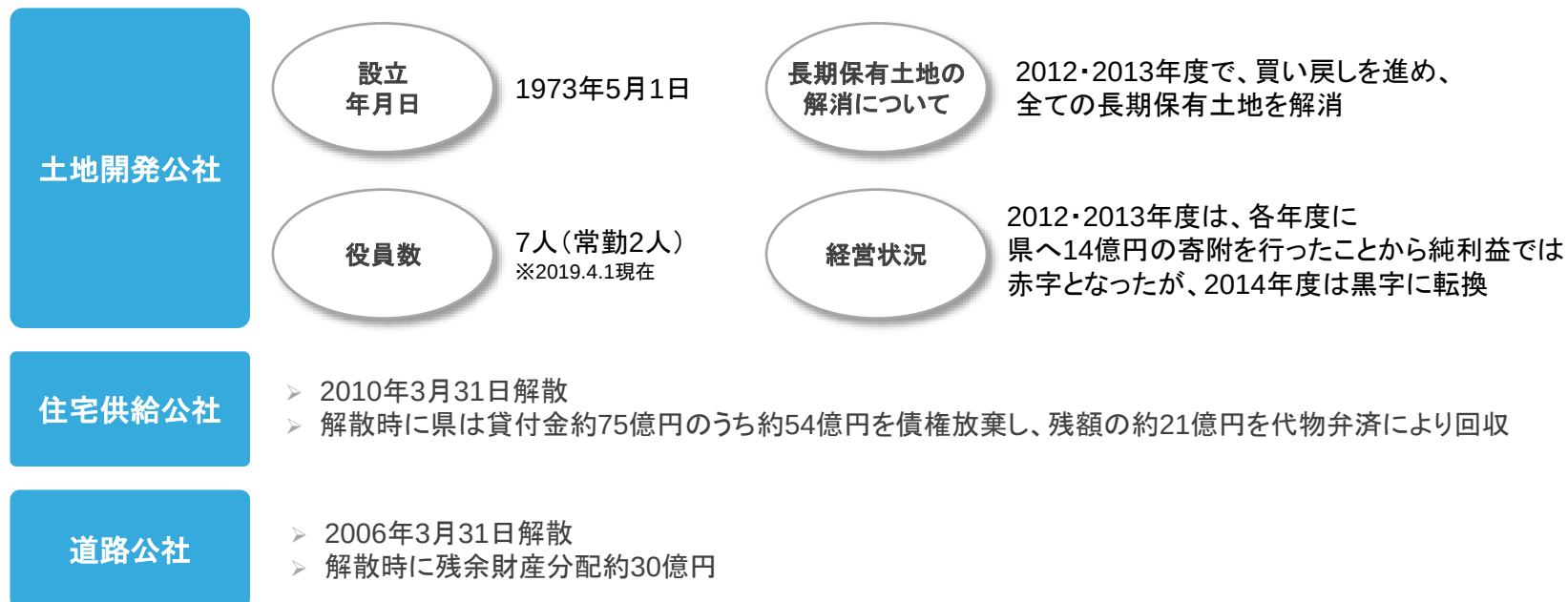
Ⅲ 基金・外郭団体の状況

外郭団体の状況

- 外郭団体の見直しを進めた結果、2008年度に53団体あった外郭団体は、2019年度までに39団体に減少



- 地方三公社の状況



IV 岡山県のトピックス

EVシフトへの対応

目標

- 2022年度までに県内サプライヤーのEVシフトへの円滑な対応を実現
- 2019年度までに空白地域や充電渋滞といった当面の充電環境の課題を解決

取組1：部品メーカーへの支援

海外製EVの構造研究



取組2：成長分野での投資や新規参入の促進

EV・PHV技術展



取組3：環境整備と普及促進

EVやPHVの充電環境の整備



EVの魅力発信



IV 岡山県のトピックス

おかやま果物時間(2019.7.1～11.30)

白桃やマスカット狩りバス、県内の200店舗以上で旬のフルーツを使ったメニューが味わえる「絶品フルーツめぐり」など、「くだもの王国おかやま」のフルーツを堪能できるイベントが盛りだくさん。



温泉とアートの進化するカタチ。美作三湯芸術温度！（2019.10.5～2020.1.13）

西日本有数の温泉地「美作三湯」の宿泊施設などに県内外の気鋭のアーティストが作品を制作し、展示する回遊型アートイベント。



IV 岡山県のトピックス



中四国最大級のスポーツの祭典！

おかやまマラソン 2019

開催日時 2019年11月10日（日） 8:45スタート

参加人数 マラソン (42.195km) 15,000人

ファンラン (5.6km) 1,400人

国内最大級のランニング専門サイト「ランネット」の大会
ランキングで1位を獲得！（2018年）

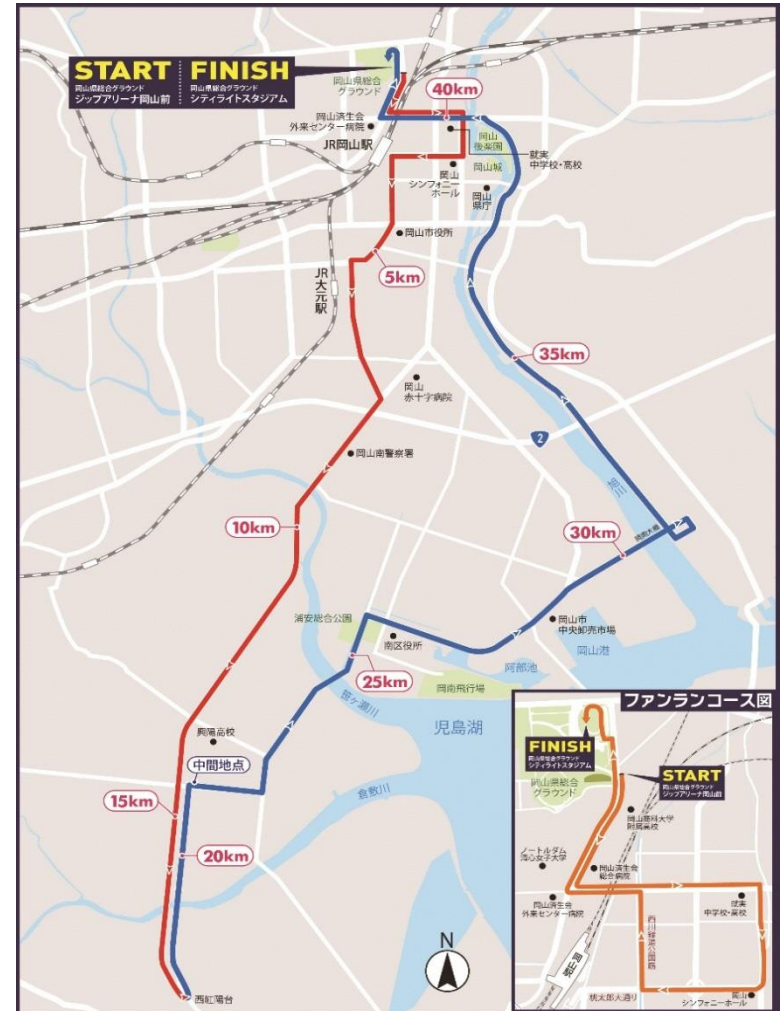
沿道応援・ボランティア



おもてなし給食 おかやまのうまいもんをPR



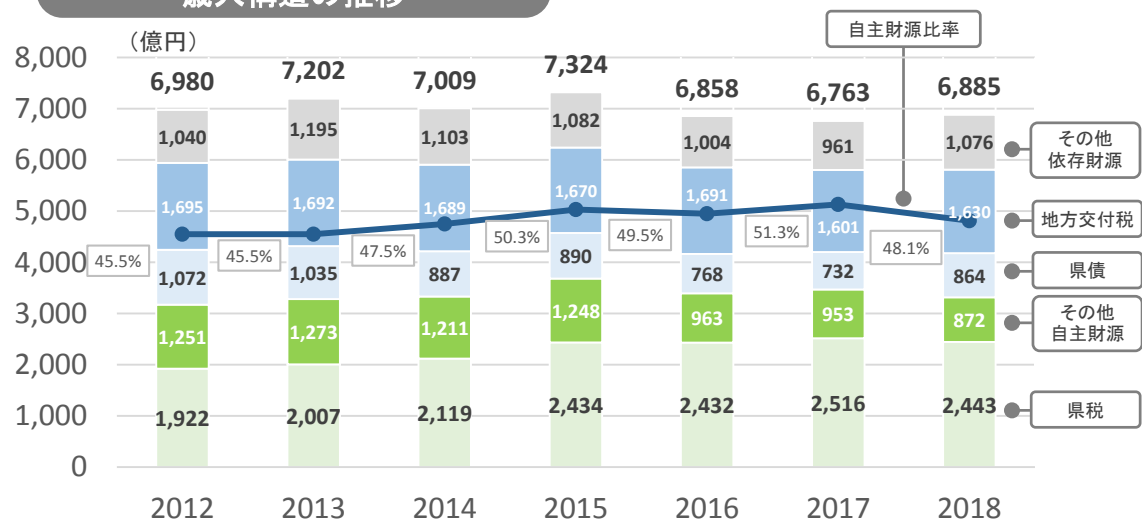
（公財）日本陸上競技連盟公認コース



V 2018年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳入構造の推移



歳入総額

6,885億42百万円

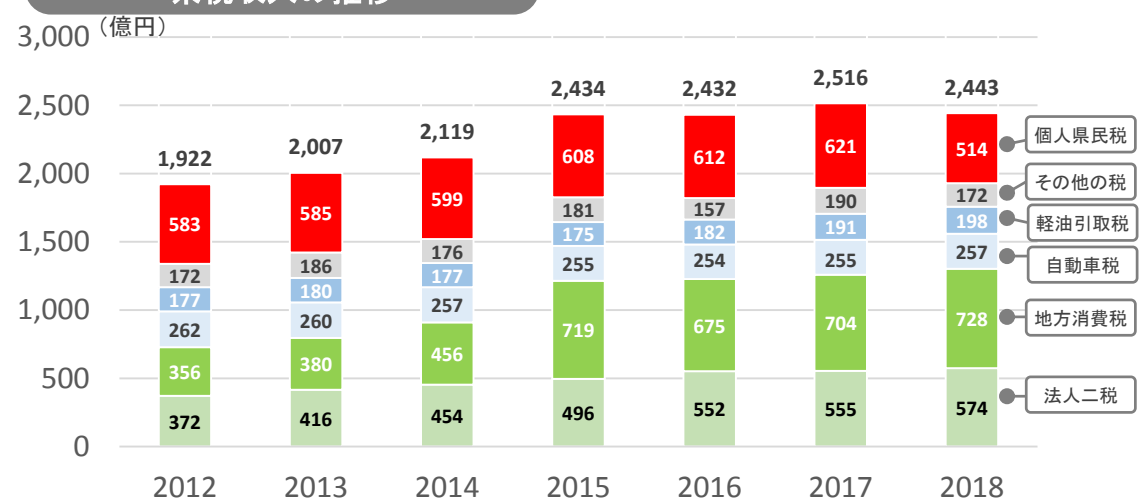
対前年度1.8%

歳出総額

6,794億66百万円

対前年度1.6%

県税収入の推移



実質収支

14億29百万円

前年度 16億52百万円

※ 実質収支は、S52(1977)年度以降42年連続の黒字

単年度収支

△2億23百万円

前年度 △9百万円

実質単年度収支

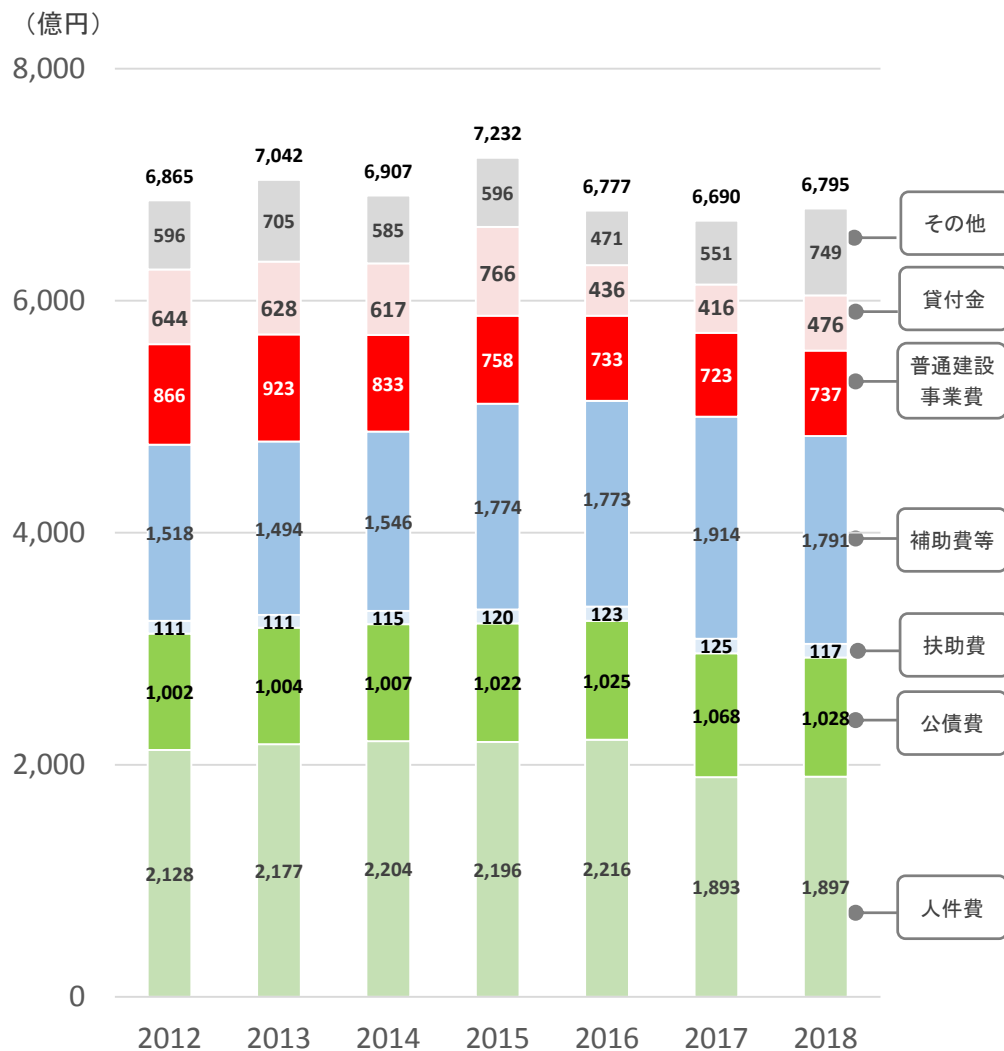
△32億43百万円

前年度 △14億11百万円

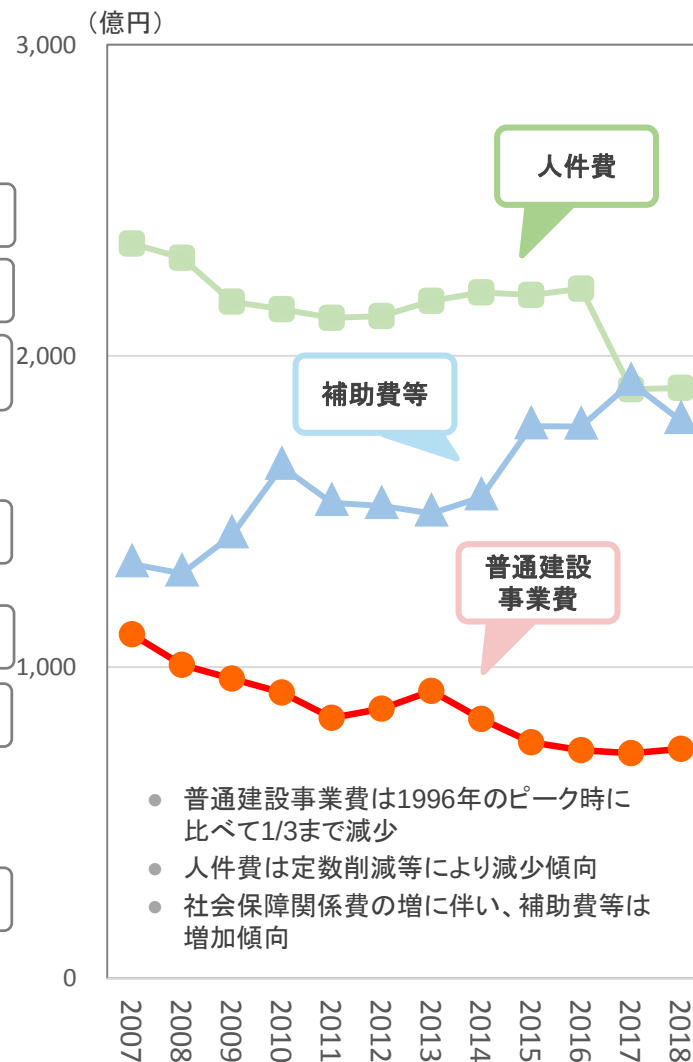
V 2018年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳出構造の推移



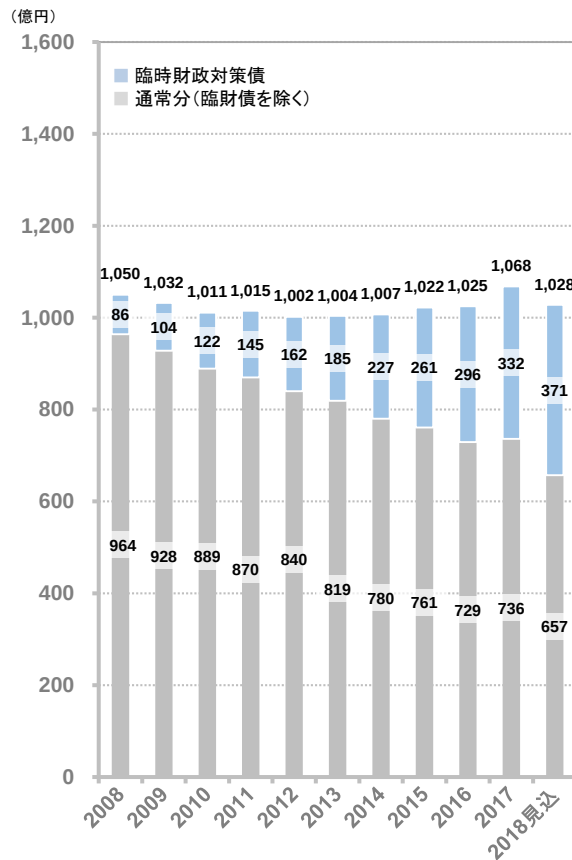
主な歳出項目の推移



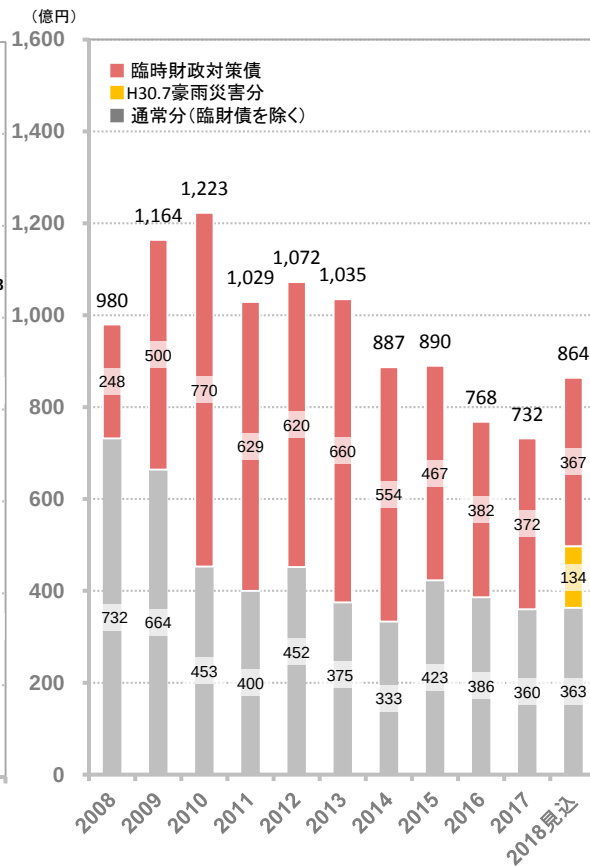
V 2018年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

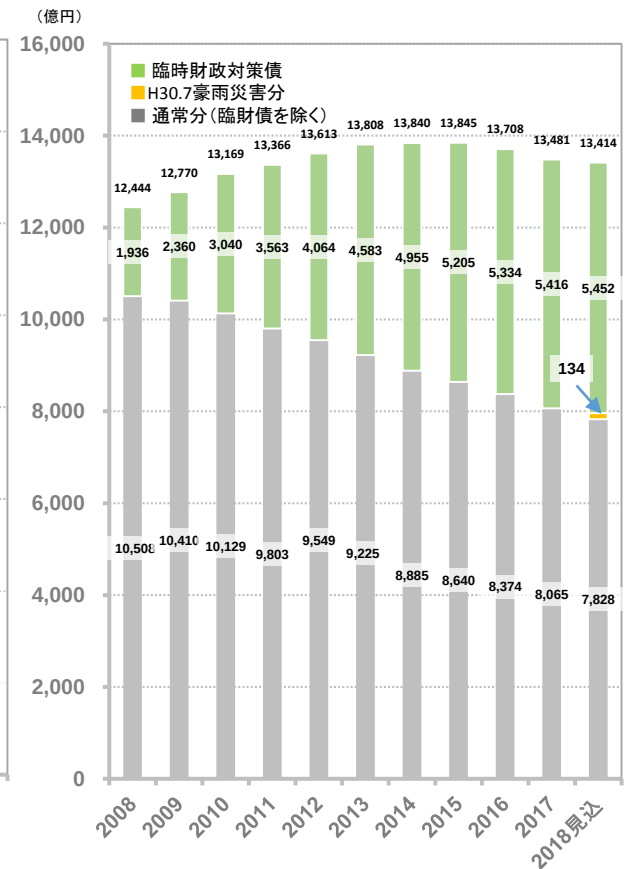
公債費の推移



県債発行額の推移



県債残高の推移



- 2003年度(1,270億円)が公債費のピーク
- 臨時債を除く公債費は概ね減少傾向

- 2003年度(1,559億円)が県債発行のピーク
- 臨時債を除く県債発行額は、ピークである1996年度(1,515億円)の1/4程度に減少

- 臨時債を除く県債残高は減少傾向
- 2011年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

V 2018年度決算の状況

(2) 財政指標の状況

財政健全化判断比率等

■ 実質公債費比率

※ 早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
	2位	神奈川	9.2%
	3位	群馬	9.9%
	・	・	・
	34位	新潟・佐賀	16.0%
	36位	岡山・岐阜	16.1%
	38位	愛媛	16.2%
	・	・	・
	全国平均		13.5%

2018年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.5%
	2位	島根	6.1%
	3位	和歌山	7.8%
	・	・	・
	18位	長野	10.6%
	19位	岡山	11.2%
	19位	群馬	11.2%
	・	・	・
	全国平均		10.9%

■ 将来負担比率

※ 早期健全化基準 400%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
	2位	沖縄	132.2%
	3位	鳥取	151.3%
	・	・	・
	32位	滋賀	250.8%
	33位	岡山	253.3%
	34位	広島	258.3%
	・	・	・
	全国平均		222.3%

2018年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	22.7%
	2位	沖縄	45.0%
	3位	栃木	99.6%
	・	・	・
	28位	香川	199.2%
	29位	岡山	200.3%
	30位	滋賀	200.4%
	・	・	・
	全国平均		173.6%

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし
- 将来負担比率には、法改正に伴う算定式の変更により、2016年度からおかやまの森整備公社への短期貸付金を含む

その他の財政指標

■ 経常収支比率

2009年度 95.7% (全国平均 95.9%、全国27位) ➡ 2017年度 96.3% (全国平均 94.2%、全国28位)

■ 財政力指数

2009年度 0.548 (全国平均 0.516、全国18位) ➡ 2018年度 0.528 (全国平均 0.518、全国20位)

V 2018年度決算の状況

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位: 億円)

		電気事業			工業用水道事業		
年度		2018	2017	増減	2018	2017	増減
収益的収支	事業収益	28.5	30.9	△2.4	35.2	36.5	△1.3
	営業収益	28.1	30.5	△2.4	32.2	32.8	△0.6
	事業費用	21.9	23.1	△1.2	27.8	29.0	△1.2
	営業費用	21.1	22.1	△1.0	26.7	27.6	△0.9
	収支差引	6.6	7.8	△1.2	7.4	7.5	△0.1
資本的収支	資本的収入	5.2	5.0	0.2	18.5	13.2	5.3
	資本的支出	11.7	20.4	△8.7	29.4	31.9	△2.5
	収支差引	△6.5	△15.4	8.9	△10.9	△18.7	7.8
貸借対照表	資産の部	215.9	216.0	△0.1	405.8	410.7	△4.9
	負債の部	52.6	56.8	△4.2	102.8	115.2	△12.4
	資本の部	163.3	159.2	4.1	303.0	295.5	7.5
	自己資本金	138.9	131.5	7.4	280.2	273.0	7.2
	剰余金	24.4	27.7	△3.3	22.8	22.5	0.3

■ 電気事業(水力・太陽光発電)

- 旭川第一・第二発電所など計19発電所
- 最大出力合計 64,930kW
- 年間供給電力量(2018) 189,591,984kWh

中国電力へ売電

■ 工業用水道事業

- 水島工水 給水能力日量 708,000m³
- 笠岡工水 " 49,700m³
- 勝央工水 " 4,200m³

水島工業地帯等へ給水

安定した黒字経営を継続

引き続き、安定的なサービスの提供を行い、地域に貢献していくため、中長期的な経営の基本計画である「岡山県企業局経営計画2019～2028」を2018年度に策定し、効率的な経営に努める。

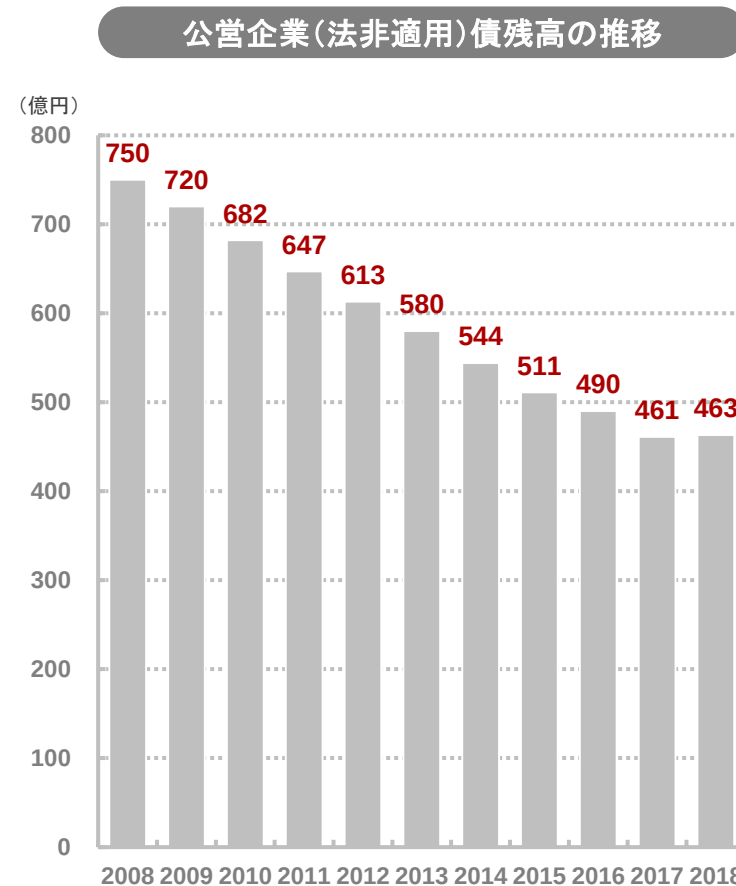
※ 病院事業については、2007年度より地方独立行政法人へ移行

2014年度より、新会計基準に基づき、これまで借入資本金としていた企業債は、負債の部に計上されている

V 2018年度決算の状況

(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

		(億円)					
会計名	事業名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 残高	
公営企業会計 (法非適用)	県営食肉地方卸売 市場特別会計	13.9	13.9	0.0	0.0	28.1	
	と畜事業						
	内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	29.2	29.1	0.1	0.1	73.6	
	港湾整備事業特別 会計	90.1	55.2	34.9	34.9	280.6	
	流域下水道事業特別会計	99.0	45.2	53.8	51.5	74.4	
	— (一般会計に含まれる)	0.7	0.7	0.0	0.0	6.0	



企業債残高は約463億円
(岡山県全体の起債残高1兆3,978億円の約3.3%)

VI 地方公会計制度について(2017年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

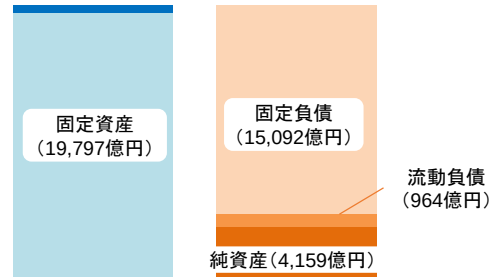
貸借対照表

(単位:億円)

区分	2017年度	2016年度	増減	区分	2017年度	2016年度	増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	19,797	20,008	▲211	1 固定負債	15,092	15,536	▲444
(1) 有形固定資産	17,008	17,293	▲285	(1) 地方債	13,229	13,345	▲117
① 事業用資産	4,903	4,966	▲63	(うち臨時財政対策債)	(5,475)	(5,387)	(88)
② インフラ資産	11,980	12,202	▲222	(2) 長期未払金	34	37	▲3
③ 物品	124	125	▲1	(3) 退職手当引当金	1,672	1,991	▲319
(2) 無形固定資産	21	23	▲2	(4) 損失補償等引当金	120	125	▲5
① ソフトウェア	19	20	▲2	(5) その他	38	38	0
② その他	3	3	0	2 流動負債	964	1,003	▲39
(3) 投資その他資産	2,768	2,692	76	(1) 1年内償還予定地方債	814	857	▲42
① 投資及び出資金	1,299	1,294	5	(うち臨時財政対策債)	(285)	(214)	(71)
② 投資損失引当金	▲39	-	▲39	(2) 賞与等引当金	130	127	3
③ 長期延滞債権	34	40	▲63	(3) 預り金	19	19	0
④ 長期貸付金	285	284	1	負債合計	16,055	16,539	▲438
⑤ 基金	1,192	1,077	115	資産の部			
⑥ 徴収不能引当金	▲3	▲3	0	1 固定資産等形成分	20,111	20,410	▲299
2 流動資産	417	515	▲98	2 余剰分(不足分)	▲15,951	▲16,426	474
(1) 現金預金	92	101	▲8	純資産の部			
(2) 未収金	12	13	▲1	1 固定資産等形成分	20,111	20,410	▲299
(3) 短期貸付金	9	66	▲58	2 余剰分(不足分)	▲15,951	▲16,426	474
(4) 基金	305	336	▲31	純資産合計	4,159	3,984	175
(5) その他	0	0	0	負債及び純資産合計	20,215	20,523	▲308
(6) 徴収不能引当金	▲1	▲1	0				
資産合計	20,215	20,523	▲308				

貸借対照表

流動資産(417億円)



・資産は、2兆215億円
(昨年度対比で308億円、1.5%の減)

事業用資産とインフラ資産が約84%を占めています。また、昨年度と比べ、道路などの固定資産が211億円減少したことなどにより、総額が減少

・負債は1兆6,055億円
(昨年度対比で438億円、2.6%の減)

負債のうちの大部分は地方債が占めており、固定負債は444億円減

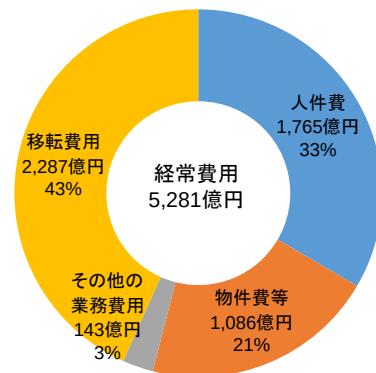
・純資産は175億円の増

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	金額	構成比
経常費用	5,281	100.0%
1 業務費用	2,994	56.7%
(1) 人件費	1,765	33.4%
① 職員給与費	1,583	30.0%
② 賞与等引当金繰入額	130	2.5%
③ 退職手当引当金繰入額	-	0.0%
④ その他	52	0.9%
(2) 物件費等	1,086	20.6%
① 物件費	464	8.8%
② 維持補修費	138	0.3%
③ 減価償却費	485	9.2%
(3) その他の業務費用	143	1.7%
① 支払利息	110	2.1%
② 徴収不能引当金繰入額	4	0.1%
③ その他	29	0.5%
2 移転費用	2,287	43.3%
(1) 補助金等	1,534	29.0%
(2) 社会保障給付	114	2.2%
(3) 他会計への繰出金	44	0.8%
(4) その他	595	11.3%
経常収益	192	
1 使用料及び手数料	105	
2 その他	87	
純経常行政コスト	5,089	
臨時損失	47	
1 災害復旧事業費	0	
2 資産売却却損	8	
3 投資損失引当金繰入額	39	
4 損失補償等引当繰入額	-	
5 その他	1	
臨時利益	171	
1 資産売却益	2	
2 その他	168	
純行政コスト	4,966	

経常費用の内訳



・純経常行政コストは5,089億円

職員給与や賞与等引当金繰入額などの人件費が1,765億円
市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支出的なコストが2,287億円

・純行政コストは4,966億円

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります

VI 地方公会計制度について(2017年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

純資産変動計算書

(単位:億円)

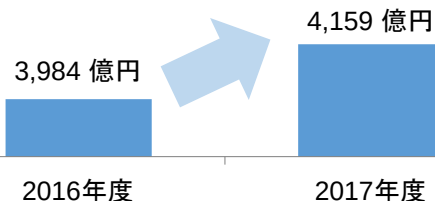
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,984	20,410	▲16,426
純行政コスト	▲4,966		▲4,966
財源	5,156		5,156
税収等	4,508		4,508
国県等補助金	648		648
本年度差額	190		190
固定資産等の変動(内部変動)		▲285	285
有形固定資産等の増加		245	▲245
有形固定資産等の減少		▲517	517
貸付金・基金等の増加		646	▲646
貸付金・基金等の減少		▲659	659
資産評価差額	3	3	
無償所管換等	▲18	▲18	
本年度純資産変動率	175	▲299	474
本年度末純資産残高	4,159	2,011	▲15,951

・本年度末の純資産残高は4,159億円

純行政コストの抑制を推進。結果、純資産は前年度末純資産残高と比べ、175億円、4.3%の増

純資産変動計算書

純行政コストを抑制、純資産は増加



資金収支計算書

(単位:億円)

科目	金額
【業務活動収支】	
1 業務支出	5,505
(1) 業務費用支出	2,658
① 人件費支出	1,918
② 物件費等支出	601
③ 支払利息支出	110
④ その他の支出	28
(2) 移転費用支出	2,847
① 補助金等支出	2,094
② 社会保障給付支出	114
③ 他会計への繰出支出	44
④ その他の支出	595
2 業務収入	5,793
(1) 税収等収入	5,052
(2) 国債等補助金収入	549
(3) 使用料及び手数料収入	105
(4) その他の収入	87
3 臨時支出	1
(1) 災害復旧事業費支出	0
(2) その他の支出	1
業務活動収支	287

(単位:億円)

科目	金額
【投資活動収支】	
1 投資活動支出	846
(1) 公共施設等整備支出	219
(2) 基金積立金支出	208
(3) 投資及び出資金支出	3
(4) 貸付金支出	416
2 投資活動収入	717
(1) 国県等補助金収入	99
(2) 基金取崩収入	124
(3) 貸付金元金回収収入	473
(4) 資産売却収入	7
(5) その他の収入	14
投資活動収支	▲129

(単位:億円)

科目	金額
【財務活動収支】	
1 財務活動支出	899
(1) 地方債償還支出	891
(2) その他の支出	8
2 財務活動収入	732
(1) 地方債発行収入	732
財務活動収支	▲167

・業務活動収支は287億円のプラス／投資活動収支は129億円のマイナス／財務活動収支が167億円のマイナス

資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行うことができています

資金収支計算書における県の財政運営動向

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由
+	+	-	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している
-	-	+	借入も行い、大規模なインフラ整備を行っている
+	-	-	税収等の範囲内で活動できており、借金の返済もできている
-	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている
-	+	-	税収が不足しているが、投資抑制で借金を返済している
-	-	+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存している

本県の資金収支計算書はこちらに該当します

VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達が多様化等

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の発行
- 共同発行債への参加
- **主幹事方式の導入**

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化（地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等）

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 2007年度から「市場公募地方債」の発行
- 2008年度から市場公募地方債の複数回発行
- 2009年度から共同発行市場公募地方債へ参加
- **2017年度から主幹事方式により超長期債を発行**

市場公募債発行額の推移

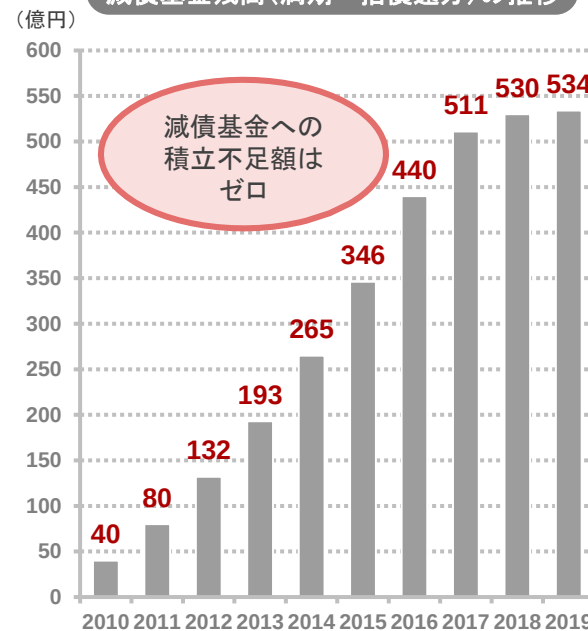
（億円）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019(予定)
10年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
20年									100	100	100
共同債	100	300	150	100	100	100	100	100	100	100	100
発行額	300	500	350	300	300	300	300	300	400	400	400

減債基金への確実な積立

市場公募債（満期一括償還方式）の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール（発行額の1/30など）に基づき減債基金へ確実な積立を実施

減債基金残高（満期一括償還分）の推移

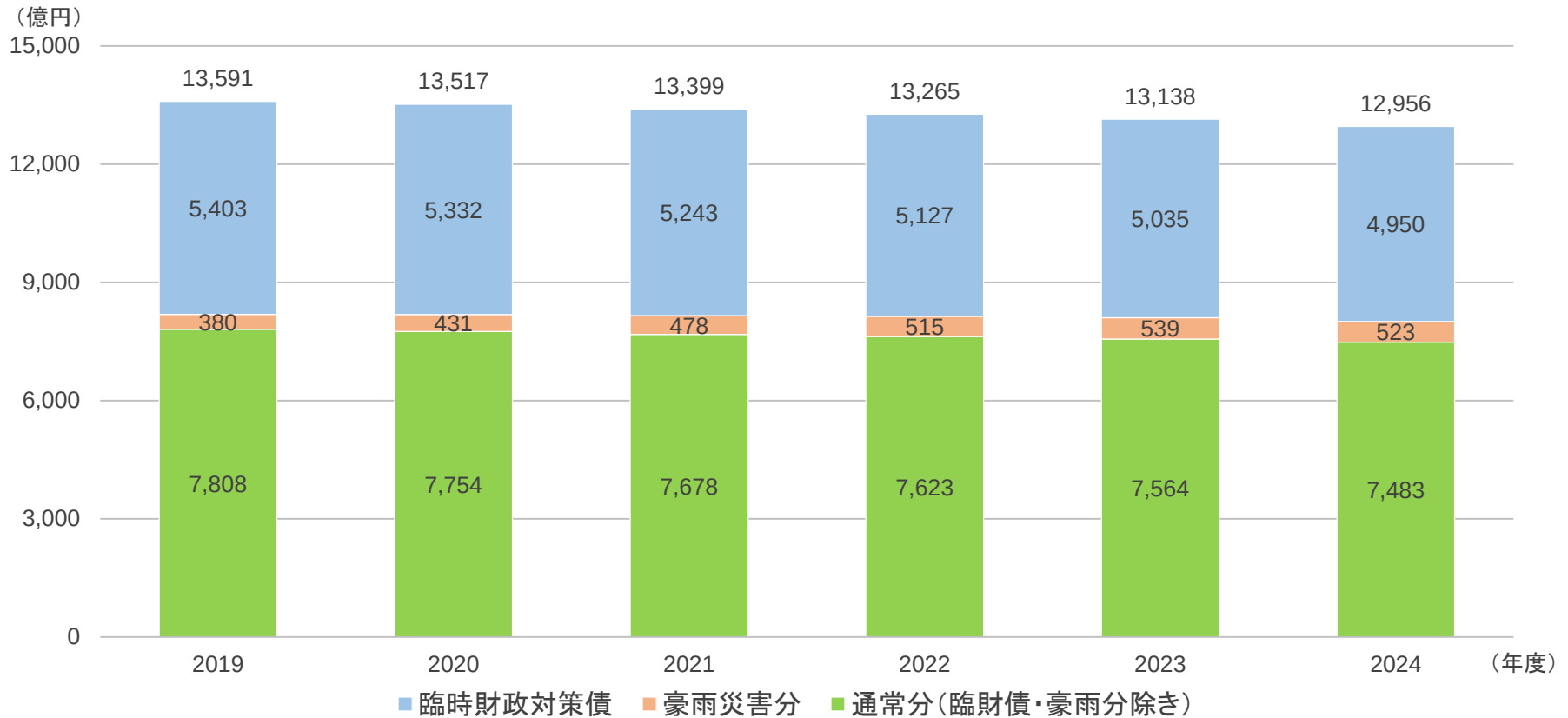


2011年度より減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

VII 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

県債残高の将来推計(2019年2月時点)



- 豪雨災害分は増加傾向の見込みですが、今後の事業進捗により2023年をピークに減少見込みです。
- 臨時財政対策債と通常分は減少見込みであることから、県債全体では緩やかに減少していく見込みです。

VII 岡山県の起債運営について

(3) 岡山県の引受体制

2019年度個別債発行計画

	第1回(主幹事)	第2回	第3回
発 行 日	2019年12月以降予定	2020年1月下旬予定	2020年3月下旬予定
条 件 決 定 日	2019年12月以降予定	2020年1月上旬予定	2020年3月上旬予定
発 行 額	100億円	100億円	100億円
年 限	20年(定時償還)	10年(満期一括)	10年(満期一括)

投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加

投資家層の拡大

2019年度引受主幹事構成

構成メンバー	大和証券(事務)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	東海東京証券
--------	----------	-------------------	--------

2019年度岡山県シンジケート団構成

(単位:%)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	SMBC日興証券	8
みずほ銀行	17	大和証券	8
三井住友銀行	2	みずほ証券	8
トマト銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8
三菱東京UFJ銀行	1	野村證券	7
あおぞら銀行	1	東海東京証券	6
新生銀行	1	しんきん証券	4
銀行 計(7社)	41	岡三証券	4
		ゴールドマン・サックス証券	2
		BNPパリバ証券	2
		バークレイズ証券	1
		中銀証券	1
		証券 計(12社)	59

岡山県債の市場
への更なる浸透

お問い合わせ先

岡山県総務部財政課（担当：長見、妹尾）



住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ



URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません
- 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません